



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ
コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000
平成27年12月14日

定時株主総会開催予定日 平成27年12月11日
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月11日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年9月期 | 9,606 | 5.5 | 2,303 | 4.8 | 2,331 | 5.0 | 1,487 | 9.7 |
| 26年9月期 | 9,104 | 3.4 | 2,197 | 3.8 | 2,220 | 3.6 | 1,355 | 6.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年9月期 | 89.25 | — | 10.0 | 13.0 | 24.0 |
| 26年9月期 | 81.34 | — | 9.8 | 13.3 | 24.1 |

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年9月期 | 18,535 | 15,421 | 83.2 | 925.19 |
| 26年9月期 | 17,314 | 14,330 | 82.8 | 859.75 |

(参考) 自己資本 27年9月期 15,421百万円 26年9月期 14,330百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年9月期 | 1,946 | △1,057 | △315 | 2,875 |
| 26年9月期 | 2,000 | △1,053 | △197 | 2,302 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年9月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 400 | 29.5 | 2.8 |
| 27年9月期 | — | 12.00 | — | 14.00 | 26.00 | 433 | 29.1 | 2.8 |
| 28年9月期(予想) | — | 14.00 | — | 14.00 | 28.00 | | 29.2 | |

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,034 | 7.3 | 1,264 | 13.9 | 1,285 | 13.5 | 847 | 20.5 | 50.81 |
| 通期 | 10,142 | 5.6 | 2,404 | 4.4 | 2,449 | 5.0 | 1,600 | 7.5 | 95.99 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年9月期 | 16,670,000 株 | 26年9月期 | 16,670,000 株 |
| 27年9月期 | 1,633 株 | 26年9月期 | 1,633 株 |
| 27年9月期 | 16,668,367 株 | 26年9月期 | 16,668,367 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年11月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 財務諸表 | 8 |
| (1) 貸借対照表 | 8 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (重要な会計方針) | 15 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (貸借対照表関係) | 16 |
| (損益計算書関係) | 17 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 19 |
| (リース取引関係) | 19 |
| (有価証券関係) | 19 |
| (デリバティブ取引関係) | 20 |
| (退職給付関係) | 20 |
| (ストック・オプション等関係) | 20 |
| (税効果会計関係) | 21 |
| (企業結合等関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (持分法損益等) | 21 |
| (関連当事者情報) | 21 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |
| (開示の省略) | 22 |
| 6. 部門別売上高 | 23 |
| 7. その他 | 23 |
| (1) 役員の異動 | 23 |
| (2) その他 | 23 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は、ほとんどの教師を正社員として、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の充実に力を入れています。

平成27年9月末日において、中高全教師616名中、正社員教師590名、専任講師15名、講師11名（うち5名はネイティブ講師）となり、正社員率で95.8%、専任比率で98.2%に達しています。これらの教師陣が恒常的な授業研修に参加し、不断の自己研鑽を重ねて教務力の強化を図っています。

大幅に刷新された公立高校新入試制度の3年目となった今春の神奈川県の高校入試でしたが、昨年度に引き続き学力検査の出題レベルが上がり、さらにトップ高校をはじめ多くの上位校において倍率がこれまでになく上昇したため、受験生にとっては緊迫した雰囲気の中での入試となりました。そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県公立トップ高校19校に1,918名が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の41.1%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査を実施した12校のうち半数に当たる6校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部からの進学者用の定員106名のうち52名を占め、7年連続で全塾中トップの実績を残すことができました。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門も、ここ数年、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。今春の大学進学実績を見ると、東京大学の合格者数が昨年比で大きく伸びたほか、多くの国公立で堅調な結果となっています。また私立においても、同じく昨年比で早慶上智が184名から274名へ、いわゆるMARCH+東京理科大が682名から946名へと大幅に合格実績を伸ばすことができました。業界全体としては、生の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わるライブ授業をベースとし、良きライバルが切磋琢磨し合う集団指導のメリットを活かして、全体としての競争力を強化していきます。

当事業年度の新規開校は、小中学生部門の4スクール(東急東横線の大倉山、東急田園都市線のたまプラーザ、江田、市が尾)と高校生部門の2校舎(JR東海道線の戸塚、横浜市営地下鉄のセンター南)です。当社のドミナントエリアをさらに充実する形となっています。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が116スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校の計131校です。

生徒数の伸びは、小中学生部門、高校生部門ともに全体として着実なペースを維持しており、塾生総数で見た当事業年度の生徒人数平均は前年同期比6.7%増となっています。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,606百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2,303百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は2,331百万円（前年同期比5.0%増）、当期純利益は1,487百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で5.7%の増加等により、7,970百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

高校生部門

高校生部門は生徒数が期中平均で12.4%の増加等により、1,635百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

② 次期の見通し

当社の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに当初予想の範囲内で順調に推移しています。その背景には、長年の蓄積の成果である突出した授業力、豊富な受験情報、的確な進学指導の結果としての合格実績面での強みが、入試実力勝負の色彩が濃い神奈川県公立高校の新入試制度において評価されていることがあると思われます。

しかしながら、今後について単純に楽観的な見通しを持つものではありません。基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競合は厳しくなりこそすれ緩やかになることは予想しがたい現状です。また2020年度からの大学入試制度の抜本的な見直しが進められており、それへの柔軟な対応も急がれます。

小中学生部門においては、今春の高校入試結果について詳細な分析を行い、そのデータを駆使してさらに精度の高い学習指導・進路指導にあたり、来春はさらに充実した合格実績の実現に邁進します。そして、その実績を背景としてより一層厚い生徒・保護者の信頼を勝ち得て、ステップブランドの向上を推し進めます。

高校生部門においては、今後も授業内容の向上と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活の充実と志望大学への現役合格を両立させたいという高校生の切実なニーズに応えられる体制作りに注力します。さらに2020年度からの新しい大学入試制度への対応に力を入れてまいります。

また、生徒募集の面では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

なお、平成28年4月、弊社が運営する初めての学童保育のスクール(名称「STEPキッズ」)を1校、藤沢駅前にスタートさせる予定です。このスクールで、長期的な視点に立って有為な学童保育についての実践と研究を積み重ねていく所存です。

来春の新スクールの開校は、小中学生部門と高校生部門を合わせて4校前後を予定しています。

通期の業績は、売上高10,142百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益2,449百万円(前年同期比5.0%増)、当期純利益1,600百万円(前年同期比7.5%増)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,220百万円増の18,535百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加や固定資産の増加によるものです。

流動資産は、好調な営業キャッシュ・フローによる現金及び預金の増加等により、前事業年度末比581百万円増の3,404百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、スクール移転用地取得による土地の増加等により前事業年度末比639百万円増の15,130百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比130百万円増の3,113百万円となりました。

流動負債は、未払消費税等の増加等はありませんでしたが、1年内返済予定の長期借入金の減少等により、前事業年度末比19百万円減の1,730百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前事業年度末比149百万円増の1,383百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比1,090百万円増の15,421百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.4ポイントアップの83.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は2,875百万円と前年同期と比べ573百万円(24.9%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,294百万円や、減価償却費399百万円、法人税等の支払額833百万円により1,946百万円の収入となり、前年同期と比べ53百万円(2.7%減)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び土地の取得等により、1,057百万円の支出となり、前年同期と比べ4百万円(0.4%増)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、315百万円の支出となり、前年同期と比べ117百万円(59.6%増)の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年9月期 | 平成24年9月期 | 平成25年9月期 | 平成26年9月期 | 平成27年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 72.3 | 75.2 | 83.6 | 82.8 | 83.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 49.6 | 57.7 | 92.2 | 80.3 | 90.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 1.8 | 1.2 | 1.0 | 0.8 | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 41.3 | 61.8 | 76.3 | 219.0 | 367.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分政策は、配当性向30%を大まかな目安としています。

上記の方針に基づくと、当期の配当は1株につき26円となります。第2四半期末において12円の配当を実施していますので、期末配当は14円となる予定です。次期については、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき28円の配当金となる予定です。

内部留保資金は、今後予想される経営環境の変化に迅速、的確に対応しながら、積極的に営業地盤を拡大、強化するために有効に投資したいと考えています。

(4) 事業等のリスク

① 少子化の進行

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界です。当社が事業展開する神奈川県においても今後10年余りを取り出して見ても、15歳人口は現状の約8.2万人から約6.1万人(2025年)へと減少することが予想されています。高品質の授業と合理的で柔軟なシステムにますます磨きをかけて、縮小するマーケットの中で継続的なシェア拡大に努めますが、長期的には学習塾に通塾する生徒数が全体として減少する可能性があります。

② 教育制度の変更に関するリスク

学習指導要領や入学試験等の教育制度は行政によってたびたび変更されます。当社では教材研究課を設置し、情報収集やオリジナルテキストの作成等によってこれら制度変更に対応しつつ学習指導及び進路指導を行っていますが、不測の制度変更に対する適切な対応に時間を要した場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合に関する影響

当社では、小中学生及び現役高校生を対象とした学習塾を展開していますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には、多くの競合先があります。当社では、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、塾生数の増加に努めていますが、万が一、当社の合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合は、新規入会塾生の減少や通塾生の減少等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保に関するリスク

当社は原則として教師は正社員として雇用し、自社で育成する方針です。したがって、人材確保又は教師の育成が計画通りに進まない場合、教師が大量に退職した場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等が発生した場合のリスク

当社が教室展開している神奈川県及びその周辺地域において、大規模な地震や津波等の自然災害が発生した場合、生徒の新規入会が停滞したり、当社の一部または全部の業務遂行が困難となる等により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 塾生の安全管理

当社では、公益社団法人全国学習塾協会の定める「学習塾に通う子どもの安全確保ガイドライン」に準拠した「ステップに通う子どもの安全確保ガイドライン」を作成し、安全・安心な学習環境の整備、通塾状況の改善に努めています。

しかしながら、何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生し、当社の評価の低下に繋がり、これらに関する費用が増加した場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関して厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。

実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していませんが、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって不測の事態が起こりうる可能性があります。

⑧ 法令関連

学習塾の運営に関連する主な関連法令は、特定商取引法、消費者契約法、個人情報保護法、景品表示法、不正競争防止法、著作権法等があります。当社では、例えば特定商取引法において禁止されている誇大・虚偽広告や、不当な勧誘行為等を行わないための組織的な予防体制の構築に努めており、また、著作権法については各教師がこれを十分に理解し、著作権者の許諾をとるための作業マニュアル等の整備を行っています。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、万が一、訴訟等が起きた場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業をモットーとしてきました。生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献することが設立以来の基本理念です。

これを実現するため、以下の5項目を経営の基本方針としています。

- ①学習塾専業に徹し、経営資源を専門分野に集中的に投下する。
- ②スクールは、神奈川県内に集中して展開する。
- ③学習サービス内容の高品質化を不断に追求する。
- ④県内公立トップ高校への進学実績No. 1を堅持し、さらに難関国私立高校への合格実績を一層向上させる。
- ⑤公立高校生を中心にした地元現役高校生をサポートする大学受験STEPの発展を推進する。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営の一つの目安として、原価比率70%前後、販管費比率10%前後の数字を念頭に、売上高営業利益率の20%程度での継続を指標としています。学習塾という業態は人材集約産業的な側面が濃いため、社員一人あたりの売上高は決して多額とは言えません。20%程度の営業利益率は、この学習塾という業態の中で、継続的な成長を図りながら設備のリニューアル等にも積極的に取り組んでいくための目安としている数値です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、最近、入試制度の抜本的な改変、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んでいます。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。

高校生部門は、2020年度から始まる大学入試改革への対応が急務です。その中でも英語の入試が4分野型（読む、聞く、書く、話す）に変わっていく影響は大きなものがあります。当社の高校生部門では、教師研修の内容を新制度に対応したものに変えつつあります。その上で、生徒一人一人の多彩な高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導を行う体制の構築、受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作り等に全力でチャレンジしているところです。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、高校生部門の発展を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

① 教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に渡って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を掌握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着しています。この二つの制度を有効活用することによって、学習サービスのより一層の高度化を図っていきます。

② 採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人事採用部門の人材養成に力を注いでいます。また、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

③ 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズにそった立地を重要視しています。また、小中学生部門、高校生部門ともに移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,562,525 | 3,136,435 |
| 売掛金 | 49,466 | 61,225 |
| たな卸資産 | ※1 27,528 | ※1 22,928 |
| 前払費用 | 110,685 | 110,216 |
| 繰延税金資産 | 70,168 | 68,316 |
| その他 | 3,741 | 6,308 |
| 貸倒引当金 | △1,060 | △826 |
| 流動資産合計 | 2,823,055 | 3,404,605 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※2 9,803,648 | ※2 10,262,643 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3,663,117 | △4,022,706 |
| 建物(純額) | 6,140,530 | 6,239,937 |
| 構築物 | 245,003 | 250,674 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △150,548 | △164,224 |
| 構築物(純額) | 94,454 | 86,450 |
| 機械及び装置 | 74,617 | 96,517 |
| 減価償却累計額 | △49,894 | △57,451 |
| 機械及び装置(純額) | 24,722 | 39,065 |
| 車両運搬具 | 13,194 | 15,320 |
| 減価償却累計額 | △13,098 | △13,540 |
| 車両運搬具(純額) | 95 | 1,779 |
| 工具、器具及び備品 | 221,081 | 222,145 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △167,244 | △167,374 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 53,837 | 54,771 |
| 土地 | ※2 7,529,385 | ※2 7,962,534 |
| 建設仮勘定 | 14,115 | 94,846 |
| 有形固定資産合計 | 13,857,141 | 14,479,385 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 678 | 532 |
| その他 | 32,051 | 27,518 |
| 無形固定資産合計 | 32,729 | 28,051 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,614 | 24,722 |
| 長期貸付金 | 15,411 | 14,751 |
| 長期前払費用 | 4,382 | 5,785 |
| 繰延税金資産 | 143,537 | 137,862 |
| 差入保証金 | 414,118 | 437,644 |
| その他 | 3,404 | 2,473 |
| 投資その他の資産合計 | 601,468 | 623,241 |
| 固定資産合計 | 14,491,340 | 15,130,677 |
| 資産合計 | 17,314,395 | 18,535,283 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 631,732 | ※2 588,549 |
| リース債務 | 13,929 | 14,913 |
| 未払金 | 64,015 | 86,222 |
| 未払費用 | 163,914 | 169,937 |
| 未払法人税等 | 475,884 | 439,087 |
| 未払消費税等 | 178,464 | 216,162 |
| 前受金 | 20,720 | 18,865 |
| 預り金 | 107,561 | 111,386 |
| 前受収益 | 3,119 | 3,727 |
| 賞与引当金 | 67,458 | 69,076 |
| 資産除去債務 | — | 1,457 |
| その他 | 23,518 | 11,522 |
| 流動負債合計 | 1,750,319 | 1,730,908 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 909,575 | ※2 1,051,026 |
| リース債務 | 25,893 | 30,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 140,700 | 140,700 |
| 資産除去債務 | 146,701 | 148,252 |
| その他 | 10,527 | 13,071 |
| 固定負債合計 | 1,233,397 | 1,383,050 |
| 負債合計 | 2,983,717 | 3,113,958 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,778,330 | 1,778,330 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,851,330 | 1,851,330 |
| その他資本剰余金 | 220,921 | 220,921 |
| 資本剰余金合計 | 2,072,251 | 2,072,251 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 137,027 | 137,027 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 97,800 | 97,800 |
| 繰越利益剰余金 | 10,242,341 | 11,330,021 |
| 利益剰余金合計 | 10,477,168 | 11,564,848 |
| 自己株式 | △464 | △464 |
| 株主資本合計 | 14,327,285 | 15,414,965 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,392 | 6,358 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,392 | 6,358 |
| 純資産合計 | 14,330,678 | 15,421,324 |
| 負債純資産合計 | 17,314,395 | 18,535,283 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
| 売上高 | 9,104,391 | 9,606,602 |
| 売上原価 | 6,290,551 | 6,659,657 |
| 売上総利益 | 2,813,839 | 2,946,944 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 216,154 | 223,903 |
| 貸倒引当金繰入額 | 966 | 45 |
| 役員報酬 | 98,685 | 104,079 |
| 給料及び手当 | 102,320 | 101,823 |
| 賞与 | 14,012 | 15,873 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,812 | 1,541 |
| 退職給付費用 | 600 | 725 |
| 福利厚生費 | 21,847 | 21,733 |
| 減価償却費 | 19,758 | 19,941 |
| 支払手数料 | 37,806 | 33,949 |
| 租税公課 | 46,677 | 47,979 |
| その他 | 55,270 | 71,849 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 615,913 | 643,445 |
| 営業利益 | 2,197,926 | 2,303,498 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 163 | 176 |
| 受取家賃 | 86,537 | 90,258 |
| その他 | 11,297 | 17,219 |
| 営業外収益合計 | 97,997 | 107,654 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,659 | 5,513 |
| 賃貸費用 | 65,674 | 73,330 |
| その他 | 280 | 907 |
| 営業外費用合計 | 75,614 | 79,751 |
| 経常利益 | 2,220,309 | 2,331,401 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※ 36,697 | ※ 36,605 |
| 特別損失合計 | 36,697 | 36,605 |
| 税引前当期純利益 | 2,183,612 | 2,294,796 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 834,897 | 800,689 |
| 法人税等調整額 | △7,102 | 6,385 |
| 法人税等合計 | 827,795 | 807,075 |
| 当期純利益 | 1,355,816 | 1,487,721 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | | |
|------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| I 人件費 | | | | | | | |
| 1 給料及び手当 | | 2,970,831 | | | 3,147,195 | | |
| 2 賞与 | | 686,568 | | | 715,058 | | |
| 3 賞与引当金繰入額 | | 64,557 | | | 66,408 | | |
| 4 退職給付費用 | | 59,581 | | | 68,375 | | |
| 5 その他 | | 646,172 | 4,427,710 | 70.4 | 701,699 | 4,698,736 | 70.6 |
| II 教材費 | | | 329,353 | 5.2 | | 355,501 | 5.3 |
| III 経費 | | | | | | | |
| 1 消耗品費 | | 87,188 | | | 89,424 | | |
| 2 減価償却費 | | 321,407 | | | 325,688 | | |
| 3 地代家賃 | | 712,221 | | | 736,422 | | |
| 4 その他 | | 412,670 | 1,533,487 | 24.4 | 453,883 | 1,605,419 | 24.1 |
| 売上原価 | | | 6,290,551 | 100.0 | | 6,659,657 | 100.0 |

(注)

| 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|---|---|
| 売上原価は、スクール運営に関する費用です。 | 同左 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益 剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | | | |
| 当期首残高 | 1,778,330 | 1,851,330 | 220,921 | 2,072,251 | 137,027 | 97,800 | 9,286,565 | 9,521,392 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △400,040 | △400,040 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,355,816 | 1,355,816 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 955,776 | 955,776 |
| 当期末残高 | 1,778,330 | 1,851,330 | 220,921 | 2,072,251 | 137,027 | 97,800 | 10,242,341 | 10,477,168 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △464 | 13,371,509 | 2,386 | 2,386 | 13,373,895 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △400,040 | | | △400,040 |
| 当期純利益 | | 1,355,816 | | | 1,355,816 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 1,006 | 1,006 | 1,006 |
| 当期変動額合計 | — | 955,776 | 1,006 | 1,006 | 956,782 |
| 当期末残高 | △464 | 14,327,285 | 3,392 | 3,392 | 14,330,678 |

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|--------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,778,330 | 1,851,330 | 220,921 | 2,072,251 | 137,027 | 97,800 | 10,242,341 | 10,477,168 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △400,040 | △400,040 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,487,721 | 1,487,721 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 1,087,680 | 1,087,680 |
| 当期末残高 | 1,778,330 | 1,851,330 | 220,921 | 2,072,251 | 137,027 | 97,800 | 11,330,021 | 11,564,848 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △464 | 14,327,285 | 3,392 | 3,392 | 14,330,678 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △400,040 | | | △400,040 |
| 当期純利益 | | 1,487,721 | | | 1,487,721 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 2,965 | 2,965 | 2,965 |
| 当期変動額合計 | — | 1,087,680 | 2,965 | 2,965 | 1,090,646 |
| 当期末残高 | △464 | 15,414,965 | 6,358 | 6,358 | 15,421,324 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 2,183,612 | 2,294,796 |
| 減価償却費 | 398,921 | 399,844 |
| 減損損失 | 36,697 | 36,605 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △411 | △234 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 5,025 | 1,618 |
| 受取利息及び受取配当金 | △553 | △608 |
| 支払利息 | 9,659 | 5,513 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 9,729 | △11,759 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △4,992 | 4,600 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △3,339 | 252 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 139,116 | 52,873 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △894 | △1,855 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 10,571 | 6,022 |
| その他 | 5,686 | △2,557 |
| 小計 | 2,788,827 | 2,785,111 |
| 利息及び配当金の受取額 | 553 | 608 |
| 利息の支払額 | △9,136 | △5,297 |
| 法人税等の支払額 | △779,850 | △833,858 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,000,393 | 1,946,563 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △256,991 | △257,042 |
| 定期預金の払戻による収入 | 256,940 | 256,991 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,040,492 | △1,008,784 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,189 | 4,159 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △16,356 | △46,729 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 17,903 | 14,971 |
| 保険積立金の積立による支出 | △75 | △14 |
| 保険積立金の払戻による収入 | — | 950 |
| その他 | △17,417 | △22,168 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,053,300 | △1,057,667 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | 730,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △783,595 | △631,732 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △13,380 | △14,410 |
| 配当金の支払額 | △400,736 | △399,467 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △197,712 | △315,610 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 749,381 | 573,286 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,552,984 | 2,302,365 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,302,365 | ※ 2,875,651 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 22年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

その他

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っていません。

5 売上高の計上基準

授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 商品及び製品 | 17,380千円 | 17,169千円 |
| 仕掛品 | 9,236 | 4,351 |
| 原材料及び貯蔵品 | 911 | 1,406 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 615,381千円 | 583,207千円 |
| 土地 | 1,105,778 | 1,105,778 |
| 計 | 1,721,159 | 1,688,986 |

担保付債務

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 407,702千円 | 381,961千円 |
| 長期借入金 | 610,435 | 558,474 |
| 計 | 1,018,137 | 940,435 |

(損益計算書関係)

※ 減損損失

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------|------|-------|
| 神奈川県横浜市 | スクール | 建物他 |
| 神奈川県 | 遊休資産 | 電話加入権 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、投資額の回収可能性が不確実であるため、健全な会計処理を行う観点から回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

また、電話加入権については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は36,697千円であり、その内訳は建物34,170千円、構築物377千円、工具、器具及び備品797千円、電話加入権1,352千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------|------|-------|
| 神奈川県横浜市 | スクール | 建物他 |
| 神奈川県大和市 | スクール | 建物他 |
| 神奈川県川崎市 | スクール | 建物他 |
| 神奈川県 | 遊休資産 | 電話加入権 |

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主にスクールを基本単位としたグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。

ただし、将来の用途が定まっていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え個別にグルーピングしています。

上記スクールについては、投資額の回収可能性が不確実であるため、健全な会計処理を行う観点から回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

また、電話加入権については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は36,605千円であり、その内訳は建物35,143千円、構築物341千円、工具、器具及び備品974千円、電話加入権145千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,670,000 | — | — | 16,670,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 1,633 | — | — | 1,633 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成25年12月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 200,020 | 12.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月16日 |
| 平成26年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 200,020 | 12.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年5月26日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成26年12月12日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 200,020 | 12.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月15日 |

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,670,000 | — | — | 16,670,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 1,633 | — | — | 1,633 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成26年12月12日 定時株主総会 | 普通株式 | 200,020 | 12.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月15日 |
| 平成27年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 200,020 | 12.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年5月22日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成27年12月11日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 233,357 | 14.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月14日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,562,525千円 | 3,136,435千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △260,159 | △260,784 |
| 現金及び現金同等物 | 2,302,365 | 2,875,651 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

スクール及び本部における複写機(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 11,926 | 11,926 |
| 1年超 | 19,877 | 7,951 |
| 合計 | 31,804 | 19,877 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年9月30日)

| | 種類 | 貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------|----------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 20,614 | 15,348 | 5,266 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 20,614 | 15,348 | 5,266 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 20,614 | 15,348 | 5,266 |

当事業年度(平成27年9月30日)

| | 種類 | 貸借対照表 計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------|----------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 24,722 | 15,348 | 9,374 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 24,722 | 15,348 | 9,374 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 24,722 | 15,348 | 9,374 |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。

2 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 確定拠出年金への掛金支払額(千円) | 61,141 | 70,060 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 36,264千円 | 35,850千円 |
| 未払事業所税 | 595 | 557 |
| 一括償却資産 | 2,695 | 1,933 |
| 賞与引当金 | 24,001 | 22,798 |
| 役員退職慰労引当金 | 50,061 | 45,263 |
| 減損損失 | 61,503 | 63,789 |
| 資産除去債務 | 52,196 | 48,173 |
| その他 | 5,948 | 7,185 |
| 繰延税金資産合計 | 233,267 | 225,553 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △17,687千円 | △16,358千円 |
| その他 | △1,873 | △3,015 |
| 繰延税金負債合計 | △19,561 | △19,374 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 213,706千円 | 206,178千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.0%、平成28年10月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,006千円減少し、法人税等調整額が20,327千円、その他有価証券評価差額金が320千円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 859.75円 | 1株当たり純資産額 | 925.19円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 81.34円 | 1株当たり当期純利益金額 | 89.25円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 (平成26年9月30日) | 当事業年度 (平成27年9月30日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 14,330,678 | 15,421,324 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 14,330,678 | 15,421,324 |
| 期末の普通株式の数(株) | 16,668,367 | 16,668,367 |

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,355,816 | 1,487,721 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,355,816 | 1,487,721 |
| 期中平均株式数(株) | 16,668,367 | 16,668,367 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. 部門別売上高

| 事業部門別 | 前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | | |
|--------|---|-------------|------------|---|-------------|------------|
| | 生徒数 (人) | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 生徒数 (人) | 売上高 (千円) | 構成比 (%) |
| 小中学生部門 | 18,339 | 7,534,507 | 82.8 | 19,385 | 7,970,710 | 83.0 |
| 高校生部門 | 3,245 | 1,569,884 | 17.2 | 3,646 | 1,635,891 | 17.0 |
| 合 計 | 21,584 | 9,104,391 | 100.0 | 23,031 | 9,606,602 | 100.0 |

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。